一　両取引の最終清算日が同一であること。

二　当該受取債権と当該支払債務との相殺が、両取引が行われる国及び地域で法的に有効であり、次に掲げる要件のいずれかに該当するものであること。

イ　銀行持株会社又は連結子法人等の意思の通知があった場合に行われることが可能であること。

ロ　取引の相手方の信用が毀損された場合に銀行持株会社又は連結子法人等の意思の通知なくして行われることが可能であること。

三　銀行持株会社又は連結子法人等及び取引の相手方に両取引を同時に決済する意図があること又は両取引が同一の決済の仕組みを通じて行われること。

3　第一項第二号のレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額は、次の算式により得られた額とする。

$E^*=max\ (0,\ E-C)$

E^*は、個別のレポ形式の取引の相手方に対するエクスポージャーの額

Eは、個別のレポ形式の取引において相手方に提供している資産の時価の額

Cは、個別のレポ形式の取引において相手方より受領している資産の時価の額

4　前項の規定にかかわらず、法的に有効な相対ネッティング契約の対象となるレポ形式の取引の全てについて、マーケット・リスク相当額の算出の対象に含まれない場合には、当該取引について、次の算式により得られた額をもって第一項第二号のレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額とすることができる。

$E^*=max\ (0,\ \Sigma E_i-\Sigma C_i)$

E^*は、法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案した後の取引の相手方に対するエクスポージャーの額

E_iは、法的に有効な相対ネッティング契約の対象となるレポ形式の取引において相手方に提供している資産の時価の額

C_iは、法的に有効な相対ネッティング契約の対象となるレポ形式の取引において相手方より受領している資産の時価の額

5　前項の規定にかかわらず、法的に有効な相対ネッティング契約の対象となるレポ形式の取引のうち、一以上の取引がマーケット・リスク相当額の算出の対象に含まれる場合には、当該レポ形式の取引について、次に掲げる全ての要件を満たす場合に限り、同項の算式により得られた額をもって第一項第二号のレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額とすることができるものとする。

一　当該レポ形式の取引の全てについて、銀行持株会社又は連結子法人等が営業日ごとに時価評価を行っていること。

二　当該一以上の取引において用いられている担保が、包括的手法における適格金融資産担保であること。

6　前二項の法的に有効な相対ネッティング契約は、次に掲げる全ての要件を満たす契約をいう。

一　当事者の一方に当該契約の対象となるレポ形式の取引を終了させることができる事由が発生した場合において、他方の当事者による当該契約の対象となる全てのレポ形式の取引を適時に終了させ、かつ、一の債権又は債務とすることができ、かつ、担保の速やかな処分が可能な契約であること。

二　当該契約の対象となるレポ形式の取引が行われる国及び地域で法的に有効な契約であること。

（オフ・バランス取引に関する額）

第九条　第五条第四号に掲げる額は、銀行持株会社又は連結子法人等が行うオフ・バランス取引に係る次に掲げる額の合計額とする。

一　相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額の合計額

二　対象資産に係るエクスポージャーの額の合計額

三　証券化エクスポージャーの額の合計額

2　前項第一号に掲げる額は、銀行持株会社又は連結子法人等が行う次の表の中欄に掲げるオフ・バランス取引の区分に応じ、それぞれ当該区分に掲げるものの想定元本の額に同表の下欄に定める掛目を乗じて得た額の合計額とする。

	オフ・バランス取引の区分	掛目（パーセント）
一	次に掲げるコミットメント（三の項ロに掲げるものを除く。） イ　任意の時期に無条件で取消し可能なもの ロ　取引の相手方の信用状態が悪化した場合に意思の通知なくして取消し可能なもの	十
二	次に掲げる取引 イ　原契約期間が一年以下のコミットメント（一の項及び三の項ロに掲げるものを除く。） ロ　短期かつ流動性の高い貿易関連偶発債務（銀行持株会社又は連結子法人等が発行又は確認したものに限る。）	二十
三	次に掲げる取引 イ　特定の取引に係る偶発債務（二の項ロに掲げるものを除く。） ロ　短期証券引受契約 ハ　原契約期間が一年超であるコミットメント（一の項及びロに掲げるものを除く。）	五十
四	信用供与に直接的に代替する偶発債務（銀行持株会社又は連結子法人等がプロテクションを提供するクレジット・デリバティブ並びに二の項ロ及び三の項イに掲げるものを除く。）	百

（注）　銀行持株会社又は連結子法人等が将来においてオフ・バランス取引の実行を約している場合であって、適用可能な複数の掛目があるときは、当該複数の掛目のうち最も低いものを適用するものとする。

3　第一項第二号に掲げる額は、銀行持株会社又は連結子法人等が行う次に掲げるオフ・バランス取引の対象資産に係る想定元本の額に百パーセントの掛目を乗じて得た額の合計額とする。

一　買戻条件付の資産売却又は求償権付の資産売却（レポ形式の取引又は証券化エクスポージャーに該当する取引である場合を除く。）

二　先物資産購入、先渡預金、部分払込株式の購入又は部分払込債券の購入（これらのオフ・バランス取引に係る取引対象資産が銀行持株会社又は連結子法人等の連結貸借対照表に計上される場合を除く。）

4　第一項第三号に掲げる額は、銀行持株会社又は連結子法人等が行うオフ・バランス取引に係る次の各号に掲げる証券化エクスポージャーの区分に応じ、それぞれ当該区分に掲げるものの名目額に当該各号に定める掛目を乗じて得た額の合計額とする。

一　適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分　十パーセント

二　無格付の適格流動性補完　五十パーセント

三　前二号に掲げるもの以外の証券化エクスポージャー　百パーセント